

令和3年度第1回神奈川県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会 開催概要

- 1 開催日時 令和3年7月13日（火）14時00分～15時30分
- 2 開催場所 関東職業能力開発促進センター131会議室
- 3 主な議題
 - ・令和2年度事業実施結果について
 - ・令和3年度事業計画及び実施状況について
- 4 議事経過
各委員からの主な意見等は以下のとおり。

【離職者訓練】

実績を見ると、どうしてもコロナの影響で厳しい数字が出ているが、一時的なものと思う。職業訓練は大切なので、引き続きコロナ対策に注意をしながら進めていただきたい。また、コロナ対策の考え方は、可能な限り感染者を出さないこと。地道なコロナ対策をとにかく進めることが一番大事だと思う。

【在職者訓練】

在職者訓練は、近年ニーズが高まっている。企業は、今の時代に合うような新しい能力形成を追求しており、これに公的機関が実施している在職者訓練が企業の高い期待に対応しているという状況であった。

しかしながら、コロナ禍でこの1～2年の実績は、大変厳しい数字になっており、今年度に入ってもまだまだ厳しい数字が出ている。ただし、様子を見ている中で、今年度も後半に入れば、世の中全体にワクチンが行き渡り、実績も向上していくのではないかと期待している。

【事業主支援】

今のコロナの状況の中で、県内の中小企業の置かれている状況は、業態によってかなり違いはあるが、今後、コロナが落ち着いてくると、元に戻るということではなく、いろいろな業態への転換や事業の再構築、IT化・DXによる生産性の向上を進めていかないと、企業は存続していけないのではないかと感じる。そのとき、本当に重要なのが人材だろうと思う。今はまだ企業にそのような展開をする

余裕はないが、今後、それに対応できる人材を求め、人材を育成していくという必要性が高まってくる。求める側と育てる側がきちんとマッチングをして、つなげていく必要があると感じた。

【高度職業訓練】

港湾労働の現場は高齢化が進んでいて人手不足だ。資料にあるとおり、就職率が100%、全部が正社員ということでニーズがある。港湾短大は横浜港にとって大事な施設なので、積極的なPRを続けてほしい。

神奈川県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員

三井 逸友 (会長)	(横浜国立大学名誉教授)
萩原 常康	(日産モノづくり大学校長)
名和 聖高	(愛知大学名誉教授)
吉田 勝行	(株神奈川新聞社統合編集局経済部長)
米塚 和哉	(連合神奈川副事務局長)
新 敦	(U Aゼンセン神奈川県支部長)
二見 稔	(神奈川県経営者協会専務理事)
大竹 准一	(神奈川県中小企業団体中央会副会長兼専務理事)
伊東 祐治	(神奈川県商工会連合会専務理事)
鈴木 良尚	(神奈川労働局職業安定部長)
吉永 佳代	(神奈川労働局雇用環境・均等部長)
井上 秀夫	(神奈川県産業労働局労働部産業人材課長)